

伊藤達也人口構造研究部長の逝去

伊藤達也人口構造研究部長は、1991年6月、アフリカ出張に備えて検診を受けたところ肝臓に異常が発見され、以後部長の職務に励みつつ病氣治療に努めておられたが、1993年9月12日午前2時30分、肝硬変のため慶応病院で急逝された。享年48歳、このあまりにも若い逝去は惜しみてあまりある。ただ、謹んでご冥福を祈るばかりである。

伊藤部長は、1968年4月人口問題研究所に入所し、以後25年余りにわたって、人口問題の研究に専念され、多くの業績を上げられた。また、その間、研究所内外において研究の指導にあたり、その飾らない人柄と行き届いた指導ぶりは多くの人に慕われていた。

伊藤部長は、溢れるような人口統計学のセンスを生かして多くの領域で業績を残されたが、なかでも出生と世帯の研究が中心をなしている。結婚持続期間を取り入れた出生変動の分析や、静態統計から出生率を得る同居児法による分析を発展させたことは大きな業績である。世帯の研究では、コンピュータによるマイクロ・シミュレーションモデルの開発を日本で初めて成功させたこと、日本の世帯の地域差を詳細に明らかにした研究等は貴重な成果であり、その集大成は国勢調査モノグラフシリーズの1冊および学位論文としてまとめられた。ひらめきに満ちた伊藤人口統計学の特徴は、4年以上の間毎月ほとんど欠かさず続けられた雑誌『世界と人口』の連載によく示されているが、他方で人口および世帯の将来推計や人口動態統計の改算などの手堅い仕事の中にも示されている。

伊藤部長は日本人口学会の幹事として長く貢献されたが、人口問題審議会専門委員、毎日新聞人口問題調査会委員、家族問題研究会幹事、人口学研究会幹事等を歴任された。また、米国ハワイの東西センターで1年以上にわたって同居児法等の研究を行い、国際協力事業団派遣メキシコ人口活動プロジェクトでは人口データベースの構築等のため中心的メンバーの一人として活躍された。

略 歴

- 昭和20年2月26日 佐賀県唐津市生
- 昭和39年4月 東京教育大学理学部地学科地理学専攻 入学、同43年3月卒業
- 昭和43年4月 厚生省人口問題研究所入所（人口移動部移動科学研究員）
- 昭和50年6月15日～同年7月20日 米国東西センター人口研究所 第6回夏期セミナー参加
- 昭和57年8月28日～同58年8月30日 米国東西センター人口研究所 同居児法による最近の日本の出生変動の研究
- 昭和58年10月 人口資質部主任研究官
- 昭和59年12月2日～同年12月16日 国際協力事業団派遣 メキシコ国に対する人口家族計画協力専門家として
- 昭和60年11月30日～同年12月10日 米国（ボルダー市、ホノルル市）「高齢者の移動：国際比較研究」連絡会議および「人口移動研究」に関する協議に出席
- 昭和61年1月27日～同年2月7日 国際協力事業団派遣 メキシコ国に対する人口家族計画協力専門家として
- 昭和61年4月 人口情報部人口解析センター室長
- 昭和61年9月17日～同年10月5日 国際協力事業団派遣 メキシコ国に対する人口家族計画協力専門家として
- 昭和62年8月16日～同年9月5日 国際協力事業団派遣 メキシコ人口学（派生推計の人口学的技術援助）分野の技術指導
- 昭和63年4月 人口構造研究部世帯構造研究室長
- 昭和63年7月25日～同年8月8日 国際協力事業団派遣 メキシコ人口活動促進プロジェクト・エバリエーション調査団員
- 平成元年1月11日 厚生省勤続20年表彰
- 平成3年3月 筑波大学理学博士学位授与
- 平成3年4月 人口情報部長
- 平成3年6月 人口問題審議会専門委員

平成4年4月 人口動向研究部長
 平成4年10月 お茶の水女子大学家政学部(人口学)講師に併任
 平成5年4月 人口構造部長

主要著作目録

I 人口問題研究所刊行物

1 『人口問題研究』

〈標題〉	〈巻号 (刊行年月)〉	頁
母の年齢別・コーホート別の地域出生数の推計に関する一方法	126 (1973. 4)	31-41
人口移動の動向と問題点 移動人口の経済的社会的特性	129 (1974. 1)	33-47
地方都市での移動人口の経済的社会的特性—宮崎県人口流動調査報告—	134 (1975. 4)	30-40
日本の将来人口—静止人口と人口老齡化—(共著)	135 (1975. 7)	33-48
経済・社会環境と人口問題 年齢にあらわれた人口問題：老人の増加と配偶関係—全国と首都圏を中心として—	137 (1976. 1)	13-20
全国世帯数の将来推計(昭和52年1月暫定推計)：昭和45年～75年(共著)	141 (1977. 1)	32-39
結婚数の将来推計(試算)附・日本人女子の初婚表：1970年(共著)	141 (1977. 1)	40-52
同居児法による最近の差別出生力の計測(共著)	142 (1977. 4)	16-36
都道府県別にみた最近の人口再生産地域構造 付 昭和50年都道府県別簡速静止人口表(共著)	144 (1977. 10)	30-60
1960年以降のわが国出生変動についての人口学的一試論	148 (1978. 10)	24-43
最近の出生変動を分析する資料としての1980年国勢調査の意義	150 (1979. 4)	56-61
わが国離婚の最近の動向(共著)	151 (1979. 7)	19-36
日本の人口動向(上)Ⅱ 出生力 2 結婚と出生力	152 (1979. 10)	36-46
日本の人口動向(上)Ⅳ 人口構造 3 世帯の変動(共著)	152 (1979. 10)	114-125
地域別・男女年齢別将来人口推計の一方法：1970年国勢調査に基づく転出表とその応用	155 (1980. 7)	47-70
人口分析論ノート：4 同居児法の精度	156 (1980. 10)	63-70
結婚の変動からみた1960年代以降わが国出生変動の分析(共著)	157 (1981. 1)	28-51
世帯構成の地域差(共著)	159 (1981. 7)	39-54
最近の夫婦出生力の分析—第7次出産力調査の再集計—	160 (1981. 10)	44-60
都道府県「転出表」：昭和45年	162 (1982. 4)	69-77
日本人の初婚表：1980年	167 (1983. 7)	53-57
年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移	172 (1984. 10)	24-38
コール＝マックニールの結婚モデルについて(共著)	175 (1985. 7)	36-47
同居児法の新しい展開(その1)—結婚持続期間別出生率の計測方法とその精度—	175 (1985. 7)	48-58
戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み(共著)	176 (1985. 10)	1-17
マクロモデルによる結婚と出生力のシミュレーション(共著)	179 (1986. 7)	16-34
人口調査に基づく出生のタイミング変化の計測方法	179 (1986. 7)	49-59
同居児法による「ひのえうま」の出生変動の計測と分析(共著)	181 (1987. 1)	31-43
全国人口の再生産に関する主要指標：昭和60年(共著)	181 (1987. 1)	66-69
第39回簡速静止人口表(昭和60年4月～61年3月)(共著)	181 (1987. 1)	70-75
世帯分離と世帯合併についての年齢別発生率の推定	185 (1988. 1)	17-35